

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」 国土交通省関係施策の進捗状況

平成22年8月26日
総合政策局政策課

主な施策の進捗状況と効果発現状況

- 平成21年度第2次補正予算関連の施策については、予算の執行を概ね終了。
- 平成21年度第2次補正予算に関連しない施策については、順次対応中。

注1:「施策の名称」中、()は2次補正予算額
 注2:「評価指標と施策による効果発現状況」中、【】は評価指標

1. 雇用

施策の名称	進捗状況	評価指標と施策による効果発現状況
観光立国の実現に向けた施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本年5月、「国土交通省成長戦略」をとりまとめ ・本年7月、中国人訪日観光査証の取得容易化を実施 ・引き続き、観光立国推進本部及びワーキングチーム等において検討 	<p>【訪日外国人旅行者数(対前年同月比)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年6月42.5万人→22年6月67.8万人(対前年同月比59.7%増) ・21年1～6月309.5万人→22年1～6月420.3万人(対前年同月比35.8%増) <p>(訪日外国人旅行者が着実に増加しつつある)</p>
建設企業の成長分野展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・成長分野展開に関する専門家派遣による無料経営相談回数 of 更なる拡充 ・成長分野展開に関する情報の周知・共有化の促進のため、取組事例等を掲載した冊子を発送すると共に、当該冊子と同内容のウェブサイトを開 	<p>【相談体制拡充後の、成長分野展開に関する専門家派遣件数】</p> <p>203件(平成20年12月～平成21年7月末)→533件(平成21年12月～平成22年7月末)</p> <p>(建設企業が異業種と連携し、成長分野に展開することが促進された)</p>
船員計画雇用促進等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海運事業者の計画的な船員雇用の確保に向け、船員訓練等の支援メニューを重点化するため、昨年12月25日、補助金交付要綱を改正 ・同日、地方運輸局等及び事業者団体に施策を周知 	<p>【船員雇用者数、採用計画達成率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度若年船員雇用者数:359人 ・採用計画達成率:約76% <p>(若年船員の採用計画に基づく雇用が促進され、日本人船員の確保に資することとなった)</p>

主な施策の進捗状況と指標

2. 環境

施策の名称	進捗状況	評価指標と施策による効果発現状況
事業用自動車に係る環境対応車への購入補助の延長(305億円) ※他に経産省計上分(自家用車)2,304億円	1次補正予算を含む事業の進捗状況(8月13日時点) <申請件数> 約394万台 (うち国交省分約48,500台、経産省分約389万台) <交付決定件数> 約319万台 (うち国交省分約41,700台、経産省分約315万台) ※事業用エコカー補助金については予算枠に達したため、平成22年8月3日をもって交付申請受付を終了。	【新車新規登録・届出台数】 21年7月430,955台→22年7月486,599台 【新車登録台数におけるエコカー比率】 21年4月42.4%→22年6月74.3% 【CO ₂ 排出削減効果】 約147万トン (環境性能の良い新車の買換・購入が促進され、CO ₂ 削減に資することとなった)
住宅版エコポイント制度の創設(1,000億円※) ※国交省計上分333億円、他に経産省、環境省計上分667億円	本年3月8日からポイントの発行・交換申請の受付を開始	【エコ住宅の新築、エコリフォームのポイント申請戸数、発行戸数・点数】 ・ポイント申請戸数(22年7月31日現在):新築34,072戸、リフォーム91,365戸、合計125,437戸 ・ポイント発行戸数・点数(22年7月31日現在):新築23,051戸・6,915,300,000ポイント、リフォーム75,155戸・3,904,788,000ポイント、合計98,206戸・10,820,088,000ポイント 【住宅エコポイントによるCO ₂ 排出量の削減効果】 22年7月末までの状況を予算1,000億円に換算した場合のCO ₂ 削減効果は約20.2万t-CO ₂ /年
地域材活用木造住宅振興事業(11億円)	具体の事業箇所を本年4月27日に決定し、各事業者において事業を実施中	【地域材を活用した展示住宅の整備件数】 244件 (都市部の大消費地等において地域資源活用型の木造住宅の振興に取り組んでいるところである)
海上交通低炭素化促進事業(50億円)	7月15日現在、408隻の船舶について、交付決定済(交付決定済み額は約27億円) (予算の範囲内で交付決定を行うため、現在も公募中)	【燃費改善度】 今後、事業者から提出される実績報告書を踏まえ、燃費改善度の把握を行う予定

主な施策の進捗状況と指標

3. 景気

施策の名称	進捗状況	評価指標と施策による効果発現状況
優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利引き下げ及び住宅融資保険の保険料率引下げ(4,000億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・フラット35S: 本年2月15日以降の資金実行分について実施 ・住宅融資保険: 本年1月29日以降の資金実行分について実施 	【資金実行件数・金額】 <ul style="list-style-type: none"> ・フラット35Sの買取・付保件数※1 平成21年2～7月8,433件→平成22年2～7月25,664件 ・フラット35Sの買取・付保金額※1 平成21年2～7月1,913億円→平成22年2～7月6,283億円 ・住宅融資保険の付保件数 平成21年2～6月4,946件→平成22年2～6月12,852件 ・住宅融資保険の付保金額 平成21年2～6月1,022億円→平成22年2～6月2,431億円 (住宅金融の円滑化の効果が見られた)
住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の特例措置の拡充	第174回通常国会において税制改正法案成立	【子育て世帯における誘導居住面積水準※2達成率】 住宅・土地統計調査の調査時期の関係により、現時点における当該指標に基づく評価は困難
建築確認手続き等の運用改善	本年3月29日、建築基準法施行規則及び関係告示の改正について公布、6月1日施行	【構造計算適合性判定の対象物件の建築確認審査期間(運用改善前との比較)】 運用改善後の構造計算適合性判定の対象物件に係る建築確認審査期間について調査し、その結果を公表する予定
下請建設企業の経営を支えるための金融支援(下請債権保全事業:47億円)	本年3月1日保証申込みの受付開始	【本事業による保証額の累計】 66億500万円(22年7月末現在) (下請代金等債権の保全が促進され、下請建設企業・資材業者の経営・雇用の安定、連鎖倒産の防止が図られた)

※1 平成22年2月分には、2月14日以前の件数及び金額を含む

※2 誘導居住面積水準：世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準

4. 生活の安心確保

災害復旧等(392億円)	本年1月末以降順次実施中	【実施決定率】 85.1% 【補正予算措置後の復旧進度】 21年12月74%→22年3月88% (災害復旧等事業が進捗し、被災箇所の早期復旧及び再度災害防止が図られた)
--------------	--------------	--